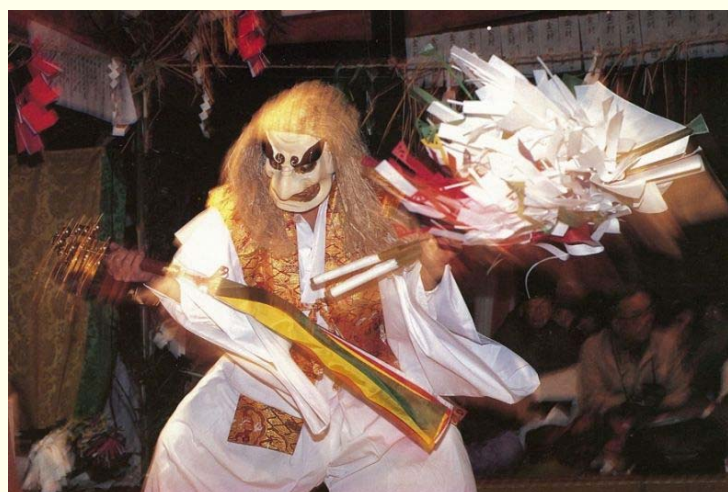


平成 2 7 年度

九州食料・農業・農村情勢報告

九州農政局



平成 2 8 年 8 月

農林水産省

表紙の写真

世界農業遺産に認定した高千穂郷・椎
葉山地域の伝統文化「神楽」
(トピックス編 P29参照)

写真提供：宮崎県

フード・アクション・ニッポン アワ
ード2015の大賞を受賞した(有)三清屋
の薩摩黒豚
(トピックス編 P22参照)

写真提供：(有)三清屋

は じ め に

農林水産省では、「農林水産業・地域の活力創造プラン(平成26(2014)年6月改訂)」、新たな「食料・農業・農村基本計画」(平成27(2015)年3月31日閣議決定)に基づき、「強い農林水産業」と「美しく活力のある農山漁村」の実現に向けて農政改革を進めてきたところです。

こうした中、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉は、平成27(2015)年10月5日大筋合意に至り、平成28(2016)年2月に関係国間で署名がなされました。

本合意を受け、農林水産省では、TPP総合対策本部が平成27(2015)年11月に策定した「総合的なTPP関連政策大綱」を踏まえ、各地で説明を行うことにより、生産現場での懸念と不安の払拭に努めてまいりました。

また、新たな国際環境の下で、次世代を担う生産者が夢と希望を持って経営発展に取り組めるよう、体質強化対策や経営安定対策を講じるなど、国内対策を進めているところです。

一方、平成28年度に入り、4月14日と16日に最大震度7を記録した平成28年熊本地震は、農林水産業にも甚大な被害をもたらしました。

農林水産省では、被災された農林漁業者の方々が一日でも早く経営再建に取り組めるよう、5月9日及び18日に公表した支援対策を推進しているところです。

本情勢報告は、こうした農政改革を推進している中での、平成27年度における九州地域の食料、農業、農村の動向を、事例を紹介しながら取りまとめたものです。

また併せて、トピックス編において、平成28年熊本地震についても、平成28年8月1日時点での被害概要と復興に向けた支援等について紹介しています。

最後に、本報告書が広く活用され、九州の農業や農村の現状等についてご理解を深めていただき、地域発展の一助となれば幸いです。

また、資料の収集や調査等、本報告書の作成に当たり多大なご協力をいただきました方々に対しまして、心より感謝を申し上げます。

平成28年 8 月

九州農政局長 金丸 康夫

目

次

トピックス編

1	熊本地震の被害状況と復興	3
2	日本産農水産物・食品輸出商談会inバンコク2015	13
3	茶の輸出促進のための病虫害防除について	15
4	次世代施設園芸「大分県九重町」の整備	18
5	加工・業務用野菜流通セミナー（九州ブロック）の開催	20
6	有限会社三清屋の「薩摩黒豚」が フード・アクション・ニッポン アワード2015の大賞を受賞	22
7	国営緊急農地再編整備事業「駅館川地区」に着手	24
8	活発な火山活動と九州農業を直撃した台風被害	26
9	高千穂郷・椎葉山地域（宮崎県）が世界農業遺産に認定	29

動 向 編

第1章	九州農業の動向	35
1	農林業センサスにみる九州の農業構造の変化	35
(1)	農業経営体	35
(2)	販売農家	39
2	農業経営の動向	42
(1)	農業産出額	42
(2)	農業経営収支（個別経営1経営体当たり）	42
(3)	集落営農	43
3	農畜産物の動向	44
(1)	水稻の生産状況	44
(2)	麦の生産状況	44
(3)	大豆の生産状況	45
(4)	かんしょの生産状況	45
(5)	野菜の生産状況（指定野菜14品目）	45
(6)	果樹の栽培状況	46
(7)	茶の生産状況	46
(8)	さとうきびの生産状況	46
(9)	畜産の飼養状況（27年2月1日現在）	47
第2章	食料自給率向上と食の安全の確保に向けた取組	49
1	TPP大筋合意後の対応	49
2	食料自給率の向上を目指して	50
3	食育と地産地消の推進	53
(1)	食育の推進	53
(2)	九州の豊かな農畜産物の地産地消を推進	55
4	食の安全と消費者の信頼確保	56
(1)	農業生産工程管理（GAP）の推進	56
(2)	家畜の伝染性疾病への対応	57
(3)	効率的・効果的な病虫害防除に向けた取組	58
(4)	米穀等の適正流通確保に向けた取組	60
(5)	適正な食品表示に向けた取組	61
(6)	消費者に対する情報提供とニーズの把握	62
5	自然災害による農業関係被害の発生と対応	64
第3章	農業の持続的発展に向けて	65

1	人と農地の問題を解決する取組	65
(1)	「人・農地プラン」の作成状況	65
(2)	新規就農者の育成確保	65
(3)	認定農業者の現状	68
(4)	農業経営の法人化等	69
(5)	農村女性の活動の促進に向けた取組	72
(6)	農地の流動化と面的集積の推進	74
(7)	農地整備（水田）を契機とした担い手への農地利用集積	75
2	経営所得安定対策等の取組	77
(1)	経営形態別加入申請状況	77
(2)	交付金別加入申請状況	77
(3)	対象作物別の作付計画面積	78
3	農業農村整備等の展開	80
(1)	国営事業の実施状況	80
(2)	農業水利施設等の適切な更新・保全管理	80
(3)	水田の整備状況	81
(4)	畑の整備状況	82
(5)	農村地域の防災・減災対策	83
4	農業所得増大に向けた取組	84
(1)	農山漁村の6次産業化の取組	84
(2)	農林水産物・食品の輸出拡大の取組	87
(3)	地理的表示を活用した地域ブランドの振興	88
5	九州における農産物の生産振興・消費拡大	91
(1)	米	91
(2)	麦類	93
(3)	大豆	95
(4)	野菜・果樹	96
(5)	花き・茶・葉たばこ・いぐさ	100
(6)	さとうきび・でん粉原料用かんしょ	105
(7)	畜産	107
(8)	飼料作物等	108
(9)	技術開発・普及の動向	112
6	環境保全型農業への取組	115
(1)	環境保全型農業直接支援対策の実施	115
(2)	エコファーマー認定取得の状況	116
(3)	有機農業の推進	116
第4章	地域資源を活かした農村の振興・活性化	118
1	農山漁村の活性化に向けて	118
(1)	農山漁村活性化の取組	118
(2)	訪日外国人旅行者（インバウンド）の受入拡大	121
(3)	農業と医療・福祉との連携	127
2	農業・農村機能の維持と地域資源の保全	128
(1)	農業・農村の持つ多面的な機能	128
(2)	中山間地域等の活性化に向けて	130
(3)	農地・農業用水等の保全管理の現状と取組	133
3	荒廃農地の現状と解消に向けた取組	135
(1)	耕地面積と耕地利用率	135
(2)	荒廃農地解消の取組	136
4	鳥獣被害とその対策	138
5	エネルギー生産への農山漁村の資源の有効活用	141
(1)	再生可能エネルギー導入の取組	141

(2) 小水力発電等の再生可能エネルギーの有効利用に向けて	143
(3) 豊富なバイオマス資源を活かして	144

巻末資料

I 平成27年度（第54回）農林水産祭参加表彰行事の農林水産大臣賞受賞者一覧	149
II 参考付表	153